

令和4年度11月補正予算の主な事業（追加分）

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

	頁
1 暮らしと命を守る取組み	
○感染症対策	
■同時流行に備えた医療・検査体制の強化	
(1) 新型コロナ・インフルエンザ同時流行への対策強化	1
㊦ 第8波と季節性インフルエンザの同時流行を迎え撃つ医療体制強化事業	
㊦ 年末年始における診療・検査体制強化事業	
㊦ 高齢者施設等における抗インフルエンザ薬配布事業	
■学校・児童等利用施設における感染防止対策の強化	
(2) 児童等利用施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底	2
児童等利用施設感染拡大防止対策事業	
児童等利用施設における感染症対策事業	
(3) 新型コロナウイルスから学校現場を守る検査体制の更なる強化	3
教職員の感染拡大防止対策強化事業	
(4) 学校・幼稚園における感染症対策の強化・支援	4
学校における感染症対策事業	
学校における感染症対策事業（幼稚園）	
園務改善のためのICT化支援事業	
(5) 私立幼稚園における感染症対策等支援	5
私立幼稚園における感染症対策等支援事業	
○県土強靱化	
■「5か年加速化対策」の更なる推進	
(6) 県土強靱化を加速する地籍調査の推進	6
地籍調査事業	
(7) 県土強靱化に向けた「交通安全施設」の整備	7
交通安全施設防災機能強化事業	

○安心・安全対策

■こどもの安心・安全の確保

(8) こどもの送迎時における安心・安全の確保 8

⑨ 送迎用バス等のこどもの安心・安全対策

■家畜防疫検査体制の強化

(9) 家畜防疫検査体制の強化 9

⑨ 家畜防疫検査体制強化事業

■消費生活相談体制の強化

(10) 「悪質商法」から消費者を守る消費生活相談体制の強化 10

⑨ 悪質商法対策等消費生活相談強化事業

2 業と雇用を守る取組み

■「経済対策」に呼応した迅速な支援

(11) みんなで！徳島旅行割の実施 11

全国旅行支援（みんなで！徳島旅行割）事業

(12) 中小企業者等への新たな「資金繰り」支援 12

⑨ 伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金

(13) しいたけ生産資材の高騰に対する事業者等への支援 13

⑨ しいたけ生産資材高騰対策支援事業

3 未来に繋がる取組み

■妊娠・子育て家庭の支援

(14) 安心して出産・子育てできる環境の整備 14

⑨ 徳島県出産・子育て応援交付金

新型コロナ・インフルエンザ同時流行への対策強化



【令和4年度11月補正予算額 503,190千円】

1 目的 同時流行を迎え撃ち、県民の命と健康を守るため、医療体制及び検査体制を強化するとともに、施設における感染拡大防止対策の強化を図る。

2 事業内容 (1) (新) 第8波と季節性インフルエンザの同時流行を迎え撃つ医療体制強化事業 367,190千円

県民の生命と健康を守る医療機関等において、第8波と季節性インフルエンザの同時流行下においても、医療サービス全体の維持・強化を図るため、「感染症対応」や「診療体制の確保」の取組みに対し支援する。

【対象施設】 病院、診療所、歯科診療所、薬局（公立・公的施設は除く）
 【支援額】 施設種別、規模に応じて5万円から300万円

(2) (新) 年末年始における診療・検査体制強化事業 28,000千円

年末年始における診療・検査体制を強化するため、臨時の発熱外来を設置するとともに、県内3圏域で自己検査用の抗原検査キットを配布する。

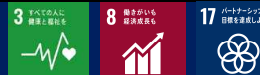
【臨時の発熱外来開設期間】 令和4年12月25日（プレ開設）
 令和4年12月30日～令和5年1月3日
 【自己検査用の抗原検査キット配布期間】 令和4年12月30日～令和5年1月3日

(3) (新) 高齢者施設等における抗インフルエンザ薬配布事業 108,000千円

重症化リスクの高い高齢者等が入所する施設において、インフルエンザの集団感染を防ぐため、感染者の濃厚接触者等に、予防的服用のための抗インフルエンザ薬を施設に配布する。

担当：医療政策課、感染症対策課、薬務課

児童等利用施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底



【令和4年度11月補正予算額 115,184千円】

1 目的 児童等利用施設において、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、業務を継続するため、感染防止対策の徹底を図る。

2 事業内容 (1) 児童等利用施設感染拡大防止対策事業 18,000千円

○感染拡大が懸念される際の「抗原定性検査キット」の配布による集中検査の実施

【対象施設】

- ・ 保育所、認定こども園
- ・ 認可外保育施設
- ・ 放課後児童クラブ

(2) 児童等利用施設における感染症対策事業 97,184千円

○「衛生用品等の購入」や業務継続に必要な「かかり増し経費」に対する支援

【対象施設】

- ・ 認可外保育施設
- ・ 放課後児童クラブ
- ・ 児童養護施設 等

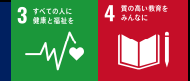
○感染防止対策のための「簡易な施設改修や設備の整備等」に対する支援

【対象施設】

- ・ 保育所、認定こども園
- ・ 放課後児童クラブ 等

担当：次世代育成・青少年課、こども未来応援室

新型コロナウイルスから学校現場を守る検査体制の更なる強化



【令和4年度11月補正予算額 15,000千円】

1 目的 学校現場における新型コロナウイルス感染の早期発見、早期封じ込めの取組みを進めるため、検査体制の更なる強化を図る。

2 事業内容 **教職員の感染拡大防止対策強化事業** 15,000千円

感染拡大が懸念される年末年始後の新学期において、感染の早期発見、早期封じ込めの取組みを徹底するため、感染状況に応じ、希望する教職員に対し抗原定性検査キットを活用した集中検査を実施する。

学校・幼稚園における感染症対策の強化・支援



【令和4年度11月補正予算額 154,130千円】

1 目的 県立学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる環境を整備するため、必要な保健衛生用品や備品等を購入するとともに、公立幼稚園の設置者である市町が行う取組みを支援する。

2 事業内容 (1) 学校における感染症対策事業 128,880千円

県立学校において、感染症対策に必要となる保健衛生用品や換気用備品等を整備する。

(2) 学校における感染症対策事業（幼稚園） 17,000千円

感染症対策に必要となる保健衛生用品（消耗品・備品）購入経費の補助を行う。

【対象】公立幼稚園

【補助率】1/2

【補助額】250千円以内/施設

(3) 園務改善のためのICT化支援事業 8,250千円

オンラインによる保育参観や教員研修、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡、事務処理等の園務の効率化に必要なICT環境整備に係る経費の補助を行う。

【対象】公立幼稚園

【補助率】3/4

【補助額】750千円以内/施設

私立幼稚園における感染症対策等支援



【令和4年度11月補正予算額 4,500千円】

1 目的 各私立幼稚園において感染及びその拡大防止に努めながら、十分な教育活動を実施し、子どもの健やかな学びを保障するため、「第8波」への備えをはじめ、私立幼稚園が実施する感染症対策について支援を行う。

2 事業内容 **私立幼稚園における感染症対策等支援事業** 4,500千円

感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続するため、各私立幼稚園が実施する保健衛生用品の購入や業務委託等に要する経費を支援する。

【対象】私立幼稚園（9園）

【補助率】国1/2、県1/2
※園の自己負担分1/2を県が上乗せ補助

【補助額】私立幼稚園：500千円以内

【補助対象】感染症対策に資する消耗品や備品の購入、園内の除菌洗浄費、抗菌施工費など

担当：総務課

県土強靱化を加速する地籍調査の推進



【令和4年度11月補正予算額 60,000千円】

1 目的 土地取引の円滑化、公共事業の推進などに加え、切迫する「南海トラフ巨大地震」や激甚化・頻発化する気象災害への備えとするため、一筆ごとの土地の位置・地目・境界・面積等を調査し、土地境界を明確にする地籍調査を推進する。

2 事業内容 **地籍調査事業** 60,000千円

国の「5か年加速化対策」を積極的に活用し、津波災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域など、災害発生リスクの高い地域を重点的に推進するとともに、社会資本整備の円滑な実施につなげるため、公共事業に先行する地籍調査を推進する。

【対象】 市町村が行う地籍調査事業に要する経費

【負担率】 当該負担に要する経費の3/4

県土強靱化に向けた「交通安全施設」の整備



【令和4年度11月補正予算額 25,320千円】

1 目的 激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震等に備え、交通安全施設の「老朽化対策」及び「防災機能強化」を図り、災害に屈しない「強靱な県土づくり」に向けた取組みを推進する。

2 事業内容 **交通安全施設防災機能強化事業** 25,320千円

「防災機能強化」を図るため、緊急交通路に指定された交差点の信号機に設置している「信号機電源付加装置（※）」の整備等を行う。

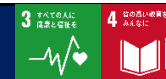
（※）停電時の交通の混乱を避けるため、自動で信号機に電力を供給する設備

【実施内容】

- 防災機能維持のための老朽化設備の更新 16,880千円
老朽化の激しい県内5つの交差点に設置の「自動起動型電源付加装置（※）」について、防災機能維持のため更新する。
（※）軽油燃料を使用した自家発電型の電源付加装置

- 防災機能強化のための設備の拡充 8,440千円
徳島県西部方面における交通安全施設の防災機能強化を図るため、県内5つの交差点に「静止型電源付加装置（※）」を新設する。
（※）リチウムイオン電池内蔵の電源付加装置

こどもの送迎時における安心・安全の確保



【令和4年度11月補正予算額 121,880千円】

1	目 的	送迎用バスにおける安全装置設置の義務化を受けた対応及び登園管理システムやこどもの見守りタグ等の導入に対して補助等を行い、こどもの安全を守るための対策を強化する。	
2	事業内容	<p>⑨ 送迎用バス等のこどもの安心・安全対策 121,880千円</p> <p>(1) 送迎用バスにおける安全装置設置経費の補助を行う。 39,040千円 【対 象】幼稚園、小学校、中学校、認可外保育施設、指定障がい児通所支援事業所 【補助額】幼稚園、認可外保育施設、指定障がい児通所支援事業所：180千円以内/台 小学校、中学校：100千円以内/台 【補助率】定額</p> <p>(2) 県立特別支援学校の送迎用バスに安全装置を設置する。 3,240千円</p> <p>(3) 登園管理システムの導入に係る経費の補助を行う。 64,400千円 【対 象】幼稚園、認可外保育施設、指定障がい児通所支援事業所 【補助額】幼稚園：560千円以内/施設 認可外保育施設、指定障がい児通所支援事業所：160千円以内/施設 (併せて端末購入等を行う場合：560千円以内) 【補助率】4/5</p> <p>(4) こどもの見守りタグ等の導入に係る経費の補助を行う。 15,200千円 【対 象】幼稚園、認可外保育施設 【補助額】160千円以内/施設 【補助率】4/5</p>	

担当：総務課、次世代育成・青少年課、障がい福祉課、教育政策課、学校教育課、特別支援教育課、体育健康安全課

家畜防疫検査体制の強化



【令和4年度11月補正予算額 8,400千円】

1 目的 令和4年7月、県内で発見された「野生いのしし」において県内で初めて「豚熱」の感染が確認され、その後も感染確認が相次ぐとともに、近隣県を含む国内において「高病原性鳥インフルエンザ」が続発するなど、県内で家畜伝染病が発生するリスクが高まっていることから、これら家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向け、検査診断体制を強化する。

2 事業内容 **⑨ 家畜防疫検査体制強化事業** 8,400千円

○検査診断体制の強化
家畜伝染病検査機器（PCR検査機器）1台の最新機器への更新

<更新の効果>

- ・検査作業の効率化及び検査時間の短縮化による診断の迅速化
※「豚熱」の検査1工程あたり約6時間⇒約2時間に短縮

<参考 家畜伝染病検査機器（PCR検査機器）の設置状況>

- ・徳島家畜保健衛生所に2台配置
※うち1台を更新

「悪質商法」から消費者を守る消費生活相談体制の強化



【令和4年度11月補正予算額 7,000千円】

1 目的 現在、大きな社会的課題となっている、悪質商法をはじめとする「悪質商法」から消費者の安全・安心を守るため、消費生活相談体制の強化を図る。

2 事業内容 **(新) 悪質商法対策等消費生活相談強化事業** 7,000千円

令和5年1月から3月までを「消費生活相談特別対策期間」と位置付け、悪質商法対策に係る取組みを集中的に展開する。

- (1) 消費生活相談員等に対する研修会の開催
悪質商法に対し、的確に対応できる人材を育成するため、県内の「消費生活相談員」等に対し、研修会を開催する。
- (2) 県消費者情報センターにおける悪質商法に関する相談機能の強化
県民が抱える様々な消費者問題の解決に向けた相談対応を行うため、県消費者情報センターにおいて、弁護士や心理専門職と連携し、「心のケア」も含めた消費生活相談を実施する。
- (3) 全世代に向けた「消費生活相談窓口」の周知
悪質商法に関する消費者被害の未然防止や早期発見を図るため、SNSやテレビ、新聞折り込みチラシ等の各種媒体を活用し、県内の相談窓口や「消費者ホットライン・188」の広報を行い、「消費生活相談窓口」の利用を促進する。

担当：消費者政策課

みんなで！徳島旅行割の実施



【令和4年度11月補正予算額 3,000,000千円】

1 目的 国から、年明け以降の「全国旅行支援」について、実施する方針が示されたことから、県内観光需要の喚起を図るため、「宿泊・旅行助成」と「周遊クーポン」のセットによる「みんなで！徳島旅行割」を引き続き実施する。

2 事業内容 **全国旅行支援（みんなで！徳島旅行割）事業** 3,000,000千円

観光庁補助金「地域観光事業支援」を活用した「みんなで！徳島旅行割」について、国の制度に基づき、「割引率（上限額含む）」や「周遊クーポン」等の見直しを行った上で、年明け以降も引き続き実施する。

(1) 助成内容

【割引率】

20%

【割引上限額】

- ・交通付旅行商品：5,000円（一泊当たり）
- ・上記以外：3,000円（日帰り旅行含む）

【周遊クーポン】原則として電子クーポン

- ・平日：2,000円（上限）
- ・休日：1,000円（上限）

(2) 期間

実施期間については、国から示され次第、改めて公表する。

中小企業者等への新たな「資金繰り」支援



【令和4年度11月補正予算額 60,000千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症による業績悪化や原油・原材料価格高騰の影響により、融資の返済が負担となっている県内中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るため、「中小企業向け融資制度」を通じた円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容 **⑨ 伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金** 60,000千円

「新型コロナウイルス感染症対応資金」などの保証付融資からの借り換えや資金需要に対応する国の新たな信用保証制度を活用した、中小企業向け融資制度を新設する。
また、保証料を補助することにより、企業の保証料負担の軽減を図る。

- 【対象者】：次の①～③を全て満たす事業者
- ①セーフティネット保証4号又は5号の認定を受けていること
若しくは、売上高又は利益率が一定程度減少していること
 - ②経営行動計画書を作成し、金融機関の継続的な伴走支援を受けること
 - ③本資金の創設から令和5年3月31日までに融資実行が行われること

【保証料率】：0%～0.95%
※セーフティネット保証4号又は5号の認定を受けている場合は
県の補助により0%

【融資額】：1億円以内
【融資利率】：年1.60%以内
【融資期間】：10年以内（据置5年以内）

担当：企業支援課

しいたけ生産資材の高騰に対する事業者等への支援



【令和4年度11月補正予算額 50,000千円】

1 目 的 ウクライナ情勢を背景とした、エネルギーや生産資材の価格高騰の影響を受ける、しいたけ生産事業者等の事業継続を図るため、しいたけ生産施設の省エネ化や、資材価格高騰分に対して、緊急的な支援を行う。

2 事業内容 **① しいたけ生産資材高騰対策支援事業** 50,000千円

(1) 省エネルギー化施設等整備支援 2,000千円

しいたけ生産に係るエネルギー使用量削減のため省エネ設備の導入を支援

- 対象者 しいたけを生産している事業者、個人
- 対象設備 空調・換気設備、ヒートポンプ、熱交換器、太陽光発電設備等
- 要件 燃油使用量15%以上低減、又は、エネルギー効率が15%以上向上
- 支援額 導入費 × 1/2以内

(2) 生産資材導入支援 48,000千円

しいたけ生産に係る生産資材の価格上昇額の1/2を支援

- 対象者 しいたけを生産している事業者、個人
 - 対象資材 原木、おが粉、栄養材、菌床ブロック、梱包資材等
 - 要件 生産コストの低減に取り組むこと
 - 支援額 年間生産量(※1) × 定額支援単価(※2) (上限: 500万円)
- ※1 年間生産量 : R4年度生産量又は、令和元年度から3年度までの平均年間生産量のうち低い方
- ※2 定額支援単価 : 令和4年2月から11月までの資材価格上昇分として県が設定

安心して出産・子育てできる環境の整備



【令和4年度11月補正予算額 710,000千円】

1 目的 孤立感や不安感を抱きやすい妊婦・子育て家庭に対し、妊娠時から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「経済的支援」を実施する市町村を支援するため、「徳島県出産・子育て応援交付金」を創設する。

2 事業内容 **⑨ 徳島県出産・子育て応援交付金** 710,000千円
妊婦・子育て家庭への取組みを行う市町村を支援する。
【補助率】 5/6

<市町村の取組み>

- 【対象者】 令和4年4月以降に妊娠または出産された方
- 【支給金額】 妊娠届出時 妊婦一人当たり5万円相当
出生届出後 新生児一人当たり5万円相当
- 【支給時期】 妊娠届出時及び出生届出後の面談実施後
(※遡及適用者については簡易アンケート等への回答後)
- 【支給形態】
 - ・妊婦健診交通費やベビー用品等の費用助成
 - ・産後ケア、一時預かりサービス等の利用料助成・減免
 - ・出産・育児関連商品の商品券(クーポン)等(※市町村の判断により現金給付も可能)

担当：次世代育成・青少年課